

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] () 総合防災力推進事業
 [評価年月日] 平成12年11月27日
 [担当部課名] 地域振興部 消防防災課
 [記入課名 課長名] 消防防災課 課長 横山 昭司

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 : (- 1) 安全な生活の確保

施策 : (2 1 1) 防災対策の推進

総合計画の目標項目 : 市町村の広域応援体制整備率、市町村地域防災計画の震災対策編の策定率、災害発生時に迅速な対応ができる実践的な計画、地震体験車利用率、主要起震断層調査率、防災拠点整備数、合同訓練参加機関数、合同訓練参加者数

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策 : 治山・治水・海岸保全対策の推進 (2 1 2)

快適な都市環境の整備 (5 4 2) 市民活動の推進 (1 2 5)

2 基本事務事業を巡る環境変化 (過去、現状、将来)

- ・本県では、戦後大きな被害をもたらした伊勢湾台風を代表とする風水害対策を重点とした防災対策を実施してきた。
- ・また、先の阪神淡路大震災を契機に三重県地域防災計画の総合改訂を行い、地震対策についても災害対策機能の充実強化に努めた。
- ・平成5年に防災ヘリコプターを導入し、緊急搬送等の緊急時の対応を可能とするとともに、大災害に備えた広域防災拠点の整備を行っている。
- ・時間の経過とともに防災意識の風化が懸念されことから、県・防災関係機関の防災力の向上を進める必要がある。
- ・今後数十年以内に南海トラフを震源とする大規模地震が予想されることから、中長期的な防災対策の総合力を計画的に向上させる必要がある。
- ・現行の市町村地域防災計画についても、ややもすると風水害を中心とする計画であったが、上記南海トラフを震源とする大規模地震や活断層調査による対応を反映させた、震災対策に特化した地域防災計画 (風水害と別編としての計画) の作成を指導する。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 (何をどういう状態にしたいのか)

- ・県及び防災関係機関が行う基本となる防災計画について設定・修正を行うとともに、相互連携の強化を図るなど機関として行うべき総合的な防災力を計画的に向上させる。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 (総合計画の目標項目には*を付す)

防災対応力

(市町村防災計画策定整備率 + 広域応援体制整備率 + 防災拠点整備率) ÷ 3

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 (指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

防災対応力

災害対策の第一義的な役割を担う市町村の防災対策の基本となる市町村防災計画の策定状況 (策定済市町村数 ÷ 全市町村数) と大規模災害時における広域的な市町村間の応援協定進捗状況 (県内市町村間の広域応援協定整備率) 及び災害発生後の緊急対策活動を行うための核となる県の広域防災拠点整備 (整備済防災拠点数 ÷ 整備すべき防災拠点数) を防災対応能力とし、災害発生時の後方支援基地としての防災拠点が整備でき、市町村間の応援体制が確立でき、市町村の実践的な地域防災計画により迅速な対応ができる状態を指標とした。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

市町村の広域応援体制整備率 = 100%

単独市町村だけでは対応が困難な大規模災害時に、県内全市町村での応援活動が迅速かつ的確に実施できるよう協定書を締結し、応援体制を整備するための指標とした。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- ・平成10年度に行った県地域防災計画の全面的な改訂以降、被災者生活再建支援法への対応、流出油防除対策、災害弱者関連施設に係る総合的な土砂災害対策、消防・防災ヘリコプターの救援救助活動についての充実強化などの修正を行い、10月25日防災会議を開催し改訂を行った。
- ・コンピュータ西暦二千年問題への対応を行ったが、特段の障害はなかった。
- ・市町村地域防災計画の震災対策編策定数は、前年比8市町村増の33市町村(策定率47.8%)となった。
- ・防災ヘリコプターの活動が期待されたなかで、40件(救急搬送19件、山岳救助5件、消火活動3件、水難救助6件、その他7件)の緊急出動を行った。
- ・歴史的な大災害であった「伊勢湾台風」から40周年を迎え、最も甚大な被災地となった長島町を主会場に風水害訓練として9月4日県総合防災訓練を計画したが、訓練当日北部、中部、伊勢志摩地方に大雨洪水警報が発令されたためやむを得ず中止した。
- ・近畿府県合同防災訓練(主会場:大阪府堺市)に県内の関係機関と連携を図り参加した。
- ・活断層調査は、布引山地東縁断層帯(南部)の調査を実施し、委員会での検討会を5回開催し調査結果の評価調査計画の技術的検討を行った。
- ・広域防災拠点整備について、災害時に必要となる発電機、簡易トイレ等の資機材を保管する倉庫(床面積1,398平方メートル)及びヘリコプターを利用した緊急輸送等に対応するためのヘリポート(離発着場駐機スペースの合計4,920平方メートル)を整備した。

前年度に残った課題

- ・県地域防災計画の継続的な修正を行うとともに、水防協議会との連携を図り同時開催を検討する。
- ・市町村地域防災計画(震災対策編)の早期の策定を図るため指導強化が必要であること。
- ・平成5年に導入後5年を経過し、防災ヘリコプターの適正な運行管理がますます重要である。また、平成12年度は機体等の総合点検により約3ヶ月の運航休止期間が生じるため、代替機での緊急運航が必要であること。
- ・防災訓練の参加者、実施場所等について多様化が可能か検討する。
- ・大規模災害時に広域応援体制の整備を図るため、県内市町村による相互応援協定の締結を進める必要がある。
- ・県の防災対応力の強化には、県職員の防災意識の向上が重要である。
- ・防災拠点の整備を着実に推進する必要があること。
- ・県災害対策本部機能の強化の検討が必要であること。

4-(2) 本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・防災会議について、13年度春開催予定の水防協議会と同時開催を行えるよう今年度内(12年度)に、各種調整を行う。
- ・防災ヘリコプターの活用を図り安全運行管理を適正に行うとともに、機体のオーバーホール等総合点検中代替機を借り上げ緊急要請に対応する。
- ・県総合防災訓練について紀伊半島三県合同防災訓練と同時開催とし、紀南県民局管内をあげて実施する広域連携訓練とする。
- ・近畿府県合同防災訓練を本県で実施するに関して、開催地など関係機関との調整を進める。
- ・県内市町村との相互応援協定を締結し大災害時での広域的な応援体制を確保する。
- ・県職員の防災対応力向上を図るため、研修・訓練等を実施するとともに、県災害対策本部機能を充実するため、緊急初動対策要員を指定し初動体制の確保を図る。
- ・活断層の調査を引き続き行い、県の主要起震断層の活動歴の解明に努める。
- ・広域防災拠点(中勢拠点)に防災資機材を年次計画的に整備し、防災行政無線及び自家発電装置の実施設計を行うなど整備を計画的に進める。

本年度残ると思われる課題

- ・防災ヘリコプターの運航安全管理を引き続き適正に行う必要がある。
- ・財政状況が厳しい中ではあるが、広域防災拠点の計画的な整備促進に努める必要がある。
- ・県の災害対策活動において、重要な役割を担う県職員の防災力向上を図る必要がある。
- ・13年度本県で開催する近畿府県合同防災訓練及び緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を成果あるものとするため、組織・経費とも充実させる必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

- ・県職員の防災力の向上を図る。
- ・平成13年度近畿府県合同防災訓練、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の本県での開催を控え、防災関係機関と連携した体制整備を図る。
- ・防災ヘリコプターの緊急対応の強化を図る。
- ・県財政が厳しい状況の中でも、大災害に備えた対策として「三重県広域防災拠点施設基本構想調査」に基づき計画的な整備を図る。
- ・活断層の調査を引き続き行い、布引山地東縁断層帯の活動履歴を明らかにするとともに、鈴鹿東縁断層帯の最新活動時期を明確にするために追加調査を国に対し要望する必要がある。
- ・中長期的には、防災対策の基幹となる耐震構造を有する防災センター設置調査などの構想が必要。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)		必要概算 コスト(千円)
	目標	実績				
前々年度 (H10年度)	- 0.67 -	- 0.67 -		312,529 25,592	419,504	
前年度 (H11年度)	75% 0.88 -	- - -		519,998 27,185	632,816	
本年度 (H12年度)	0.52			658,545 31,822	790,606	
本年度補正後 (H12年度)				+400 +28	+517	
翌年度 (H13年度)	0.89	_____		700,398 33,362	840,185	
計画目標年次 (H22年度)		_____	(3)100%	_____	_____	

(注)(1)平成11年度までの成果指標は以下のとおり。

災害時の被害抑止力 (11年度は代替指標として、防災計画の理解度を県及び防災機関に対してアンケートを行う。)

防災訓練への参加度
広域防災拠点数の整備率

(2)平成12年度以降の成果指標は以下のとおり

防災対応力

(市町村防災計画策定整備率 + 広域応援体制整備率 + 防災拠点整備率) ÷ 3

12年度 (40 ÷ 69=0.58) (69 ÷ 69=1) (0) = 0.52

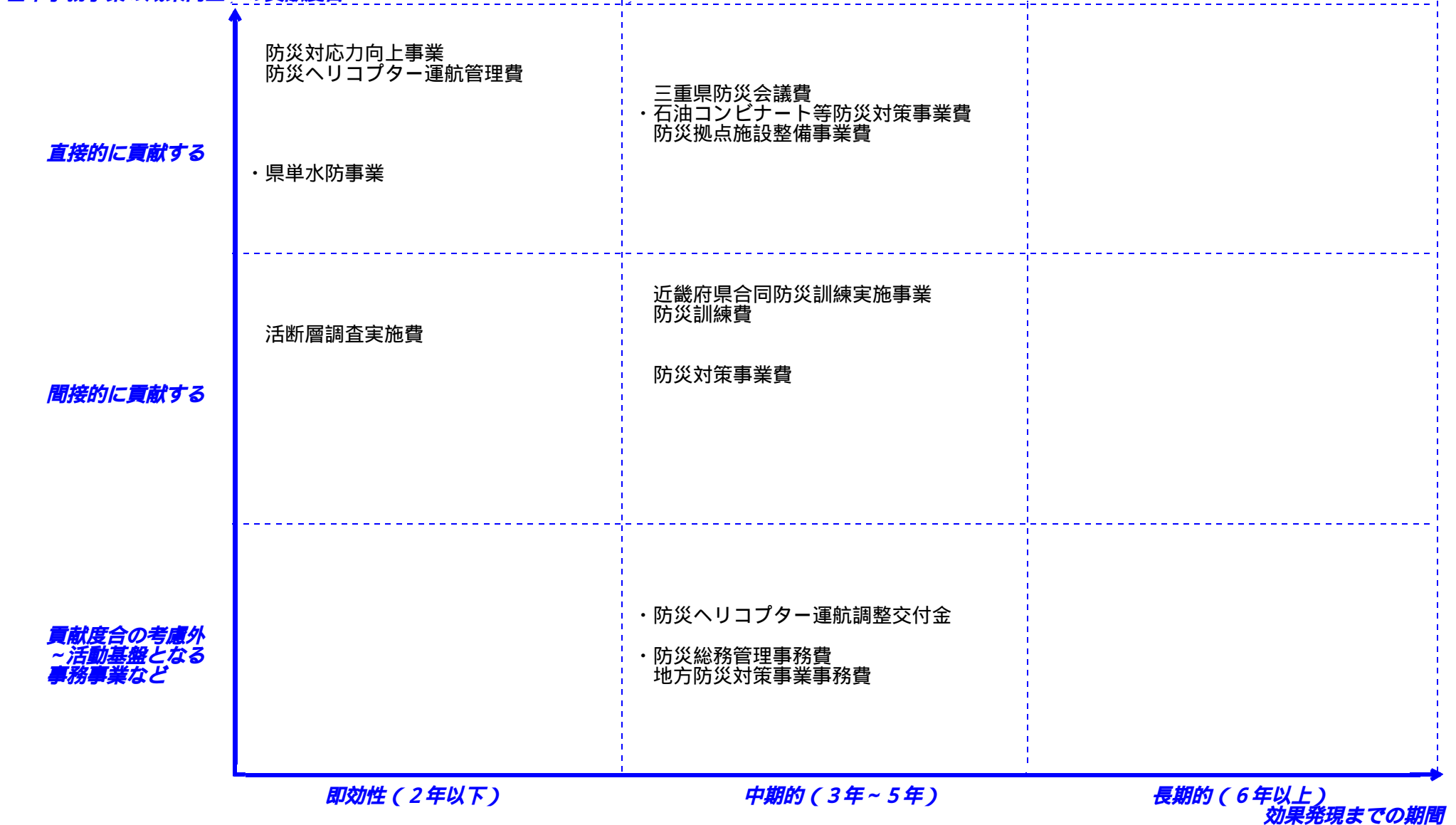
13年度 (47 ÷ 69=0.68) (69 ÷ 69=1) (1 ÷ 1=1) = 0.89

(3)計画目標年次(H22年度)は、市町村の広域応援体制整備率 = 100%としている。

7 本年度の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

必要概算コスト： 5億円以上 ~ 1億円 ~ 5千万 ~ 1千万 ・ 1千万未満 * 休止・廃止

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
三重県防災会議費 (消防防災課)	防災計画に係る理解度	三重県防災計画の改訂	5,618	+5,020	3,000	± 0
石油コンビナート等防災対策事業費 (消防防災課)	防災計画に係る理解度	三重県石油コンビナート等防災計画の改訂	1,358	+585	1,900	± 0
防災総務管理事務費 (消防防災課)	(内部管理業務)	消防防災行政の執行に要する管理運営費	890	-960	100	± 0
防災訓練費 (消防防災課)	防災訓練への参加度	防災関係機関が訓練に参画して、各機関と県民が一体となった訓練を実施し防災意識の高揚を図る。	3,109	-4,598	2,300	- 3,120
防災対策事業費 (消防防災課)	広域応援体制整備率	24時間体制などによる迅速的確な災害対応及び大災害に備えた広域応援体制の充実強化を図る。	31,789	+14,998	11,480	+ 2,080
地方防災対策事業事務費 (消防防災課)	(内部管理業務)	県民局企画調整部が実施する消防防災行政に要する経費。	964	-4,332	1,910	± 0
防災対応力向上事業 (消防防災課)	職員の防災力向上、県災害対策本部初動体制確立	県職員の防災対応力向上を図るため、研修・訓練等を行うとともに、県災害対策本部の緊急初動対策の確保を図る。	1,801	-9,170	2,080	- 1,040
防災ヘリコプター運航管理費 (消防防災課)	ヘリコプター活用度	防災ヘリコプターを活用し、救急搬送、救助救出、被害状況調査、空中消火、資機材搬送、訓練を行う。	226,938	-83,261	3,852	± 0
防災ヘリコプター運航調整交付金	(内部管理業務)	地方交付税の単位費用積算基礎数値を交付金として、防災航空隊員を派遣している市町村に交付する。	7,726	0	48	± 0
活断層調査実施費 (消防防災課)	県実施調査必要活断層の調査度	布引山地東縁断層帯の情報を収集し、その位置等を調査し、調査結果を公表する。	48,000	-20,000	1,000	± 0
防災拠点施設整備事業費 (消防防災課)	広域防災拠点数の整備率	消防学校に建設した備蓄倉庫に防災資機材を年次計画的に整備し、防災行政無線及び自家発電装置の設計を行う。	301,256	+76,979	2,500	+ 500
近畿府県合同防災訓練実施事業 (消防防災課)		近畿2府7県持ち回りの合同防災訓練を実施し、広域応援体制の確立と連携を検証する。	67,993	+67,993	6,240	+ 6,240
県単水防事業 (河川課)	水防倉庫	水防協議会において調査審議された水防計画の策定を行い、水防倉庫の新築、改築、修繕及び資機材購入等を行う。	2,956	308	72	± 0